

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費		
事業№	事務事業名	婚活イベント実施支援				担当	企画管理部
						課名	未来創造課
262	予算事業名	(少子化対策推進費)				部署	51-6614
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度	—	実 施 法 (H28)	業務委託
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			一部業務委託
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり			
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進			○ 市直営
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則					
事業目的	対象	誰を・何を 全市民					
	意図	どのような状態に 結婚を希望する独身男女に結婚活動全般に係る支援活動を行うもの。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名
		組	—	—	4	8	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントのカップル成立組数
事業内容	手段	どのような方法	- 各種団体が実施する男女出会いイベントについて、運営補助を行う。 - 婚活サポーターズクラブを設立し、男女の出会いの場の創出を図る。 - 婚活イベントの実施や情報提供を行う。				
活動指標	事業内容の量を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名
		回	—	—	1	2	市婚活サポーターズクラブによる婚活イベントの実施回数
		件	0	2	5	5	男女出会いイベント等支援事業費補助金の交付件数
備考	その他説明を要する事項	- 市婚活サポーターズクラブの企画等による男女出会いイベントの実施 - 平成28年12月、市婚活サポーターズクラブ設立					
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項
	直接事業費	0	73	754	1,132	- 平成28年度に初めて婚活イベント実施に係る予算措置がなされたため、大きく増加している。 - 平成29年度から男女出会いイベント等支援事業費補助金を限度額50千円から100千円に引き上げた。 (H28 50,000円×6件=300,000円) (H29 100,000円×5件=500,000円)	
	(当初予算額)	(0)	(100)	(1,000)			
	うち臨時職員人件費						
	財源内訳	国・県支出金					
	地方債						
その他							
	一般財源	0	73	754	1,132		
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明				
	妥当性(a~c)	a	市が婚活イベントを実施することについての市民ニーズは誠に大きいものがあり、市民アンケートや婚活イベント実施後の参加者アンケートからも明らかである。				
	有効性(a~c)	a	市で実施した婚活イベントは大変好評であり極めて有効であると考え。しかし、今後は事業内容をさらにブラッシュアップすることで有効性を更に高めていきたい。				
	効率性(a~c)	a	平成28年度は初めての婚活イベントということでノウハウがなく民間業者に委託したが、平成29年度は婚活サポーターズクラブで実施することを予定している。				
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					
	廃止・休止	婚活イベントは市民ニーズや地方創生の観点からも必要な事業であり、継続実施が必要だと考える。 しかし、運営面等については民間委託を止め、婚活サポーターズクラブでの運営に変更することや事業内容のブラッシュアップに取り組むこととする。					
	規模縮小						
	統合・連携						
	民間活用						
	負担適正化						
やり方改善							
現行どおり							
拡充							

平成 29 年度（平成 28 年度分）				評価項目チェックリスト		ソフト事業		
3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費
事業№	事務事業名	婚活イベント実施支援				担当	部名	企画管理部
	262	予算事業名	(少子化対策推進費)				課名	未来創造課
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○	
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○	
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○	
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○	
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○	
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×	
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○	
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○	
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○	
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○	
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 29 年度（平成 28 年度分）				補助金調書				記載不要	
性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額うち一般財源								
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目		
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
	歳出に占める割合								
事業目的	対象	誰を・何を							
	意図	どのような状態に							
事業内容	手段	どのような方法で							